



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

April 2006

vol. 128

今月のトピックス
 第二次IT革命 RFID
 飛躍する台湾産業
 LCD製造設備産業(下)
 台湾進出ガイド
 台湾政府の研究開発助成制度(2)

日本企業から見た台湾
 ~日商華大成營造工程(股)有限公司台北分公司
 神田晴彦総経理インタビュー~
 一世紀にわたる長い台湾との歴史と最新の技術
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【今月のトピックス】



第二次IT革命 RFID

經濟部「RFID公的領域アプリケーション推進オフィス」(RFID公領域應用推動辦公室)が正式に設立された。「アプリケーション・コンサルティングチーム」、「概念検証チーム」、「技術支援チーム」及び「プロジェクト調整チーム」の4つのチームがあり、積極的に資訊策進会と工業技術研究院とともに、公共部門のRFIDシステムのソフトウェア、ハードウェア及びシステムソリューションなどのプロフェッショナルコンサルティングサービスを提供している。また、公共部門関連のアプリケーション導入と関連措置の推進及び、台湾のRFID産業の推進を行っている。今回は台湾政府のRFIDに対する取り組みを紹介する。

2010年には世界のRFID支出は30億米ドルに達する見込み

2003年に世界最大の流通小売業ウォールマートが先陣を切ってRFIDの新世紀を宣言して以来、世界中が今後の行方に注目し、アメリカ、日本、韓国、更にはオーストラリア政府なども、公共部門での取り組みを通じて戦略的に自国産業の新しいアプリケーションの概念検証及び中核技術の育成を行っていた。

Gartnerの発表によれば民間企業も徐々にRFIDの潜在力を重視し始め、2010年には30億米ドルに達すると予測しており、2005年RFIDの支出総額は5.04億米ドルに達し、2004年比39%の成長である。

RFIDとは無線を利用して識別データを転送する技術であり、「データ量が多い」、「寿命が長い」、「透過性が強い」、「データ偽造に強い」そして「何度でも繰り返し使用可能」等と言うメリットを持っており、幅広い産業への適用が可能である。日常生活でもRFIDの応用例は幅広く見受けられる。例えば、台湾高速道路ETC、台北MRT Easy Card、ペットのICチップ

或いは会社のIDカードなどである。将来的にはこのようなサプライチェーン、交通などの分野の他、医療、オートメーション管理などの分野でも大きなポテンシャルを秘めている。

「RFID公的領域アプリケーション推進オフィス」設立

台湾のRFIDアプリケーションのインフラ環境を作り上げ、産業界の導入実績と研究開発への注力を高めるために、經濟部商業司は「住居及び公共安全」、「貿易通商安全」、「航空旅客運輸」、「食品流通安全」及び「健康と医療応用」等の5つの公的領域における応用推進を行う。今年2月27日にRFID公的領域アプリケーション推進オフィスが設立され、公的領域関連機関のRFIDアプリケーション及び超部会的強調措置の統合を進める。当該推進オフィスは、他の政府推進オフィスが民間部門での推進を目指すのと異なり、RFIDの公的領域での応用を推進するものである。

RFID公的領域アプリケーション推進オフィスによる後押しにより、統一の標準手続を定め、産業界での普及のための道標となることを期待している。



現在、当該オフィスには以下の4つのチームがある。

「アプリケーションコンサルティングチーム」:主にRFIDの応用可能性を分析し、関連の解決方法を提案する。また、各標準の決定や知的財産権関係のコンサルティングサービスを行う。当該オフィスは主に、公的領域の応用を推進するものであるが、将来は一つの民間領域でのRFID強化計画も含まれている。

「概念検証チーム」:各領域でのRFID導入のフェージビリティスタディを行う。同チームは今年、2つの領域を選択しテストを行う。

「技術支援チーム」:主に、前述の二つのチームを支援し、システムソリューションのテストを行う。

「プロジェクト調整チーム」:医療、運輸などの各種公的部門の関連機関間におけるRFID導入時の部門間調整を担当する。

これらのチームはRFID導入を考えている企業或いは関連の事業者に対して、コンサルティングや技術指導を提供し、台湾をアジアにおけるRFID技術応用面での第一人者にするべく、その導入面でのスピードアップを図る。現在、台湾のRFIDの産業規模を2013年には700億元にする目標を打ち立てている。

国内のRFIDの推進状況

台湾でRFIDが使用する周波数の規格と法令などは全てアメリカ市場を基にしている。最も普遍的な製品は、主に低周波数の125KHzで、高周波数では13.56MHz、860-930MHz、2.45GHzとなっている。更にUHFでは、元来は3G携帯電話の通話用の周波数帯としていたものを交通部電信総局がRFIDの産業発展のために922-928MHzの周波数を開放した。

これにより高周波数のRFIDでは高い転送スピードと4メートルにも及ぶ長い読み取り距離を持つ製品が可能になった。

經濟部は2004年3月に「RFID研究開発及び産業応用連盟」を組成し、産官学等の力を結集し、異業種間の力を結び合わせることでRFIDの技術の発展推進を狙っている。そして、この連盟は業界と経済部間の窓口となり、業界リソース統合の作業も行う。連盟全体では180あまりの企業が加盟しており、6つのSIG(Special Interest Group)がある。これは「製造工程及び材料SIG」、「設計及び製造SIG」、「システムソリューションSIG」、「サプライチェーンSIG」、「テスト及び認証SIG」そして、「産業情報SIG」である。民間企業と工業技術研究院などの機関が主導しており、過去のRFIDの取り組みで工業技術研究院が単純に技術上のハードウェア、ソフトウェアの研究開発を行っていた時期から、徐々にRFIDの利用全般に重点が移っている。つまり、生産段階からシステムソリューション及び情報プロセスに重点が移りつつあることが見て取れる。

この他、工業技術研究院は經濟部商業司の委託を受けて「アジア太平洋RFID応用認証センター」を運営する。同センターは2005年9月にRFIDの国際標準制定組織であるEPC global Incの評定を受け、EPC globalの世界4大アプリケーション認証実験センターの一つに選ばれ、台湾はアジアで初めて選ばれた国である。

この他、海外の大手企業も台湾が電子材料、ウェハーなど生産面のアドバンテージを持っている点を重視し、世界のRFIDハードウェアの生産において重要な役割を果たすと見ている。このため、HP、マイクロソフトなどのグローバル企業が台湾にRFIDのR&Dセンターを設立している。

表 1 台湾のRFID関連企業一覧

	タグ	リーダー	テスト・パッケージング	ソフトウェア・ソリューション
台湾企業	盛群、穩懋、韋僑、智慧光、華能科技	系統科技、聯陽、友鵬、億威	璨新科技、耕興、貿隆、京元	宏碁、日晶科技、光寶、艾迪訊、永豊餘
備考	工業技術研究院はUHF電子タグを開発済	工業技術研究院はUHFリーダーを開発済		宏碁(Acer)はVerisignから受託済み。

資料出処：2006/03/02工商時報よりNR1まとめ



LCD製造設備産業(下)

台湾の液晶業界の生産金額は2006年に1兆元に達する見込みであり、TFT-LCD産業は好調である。今回は台湾のLCDパネル産業、LCDパネルメーカーの投資動向及び台湾のLCD製造設備産業について紹介した。当月は、LCD製造設備メーカー、LCD製造設備の自製率向上に向けたパネルメーカー及び政府の取組みについて紹介する。

台湾のLCD製造設備メーカーの紹介

台湾のパネル製造設備メーカーは主に代5、6世代向けの設備を製造している。北部には亜智、叙豊、揚博、沛鑫、均豪、盟立など、中部には群録、韶陽、志聖、高橋など、南部には東捷、億尚、中華聯合半導体などの製造設備メーカーがある。台湾国内の主要製造設備メーカーは表1の通りである。

台湾のLCD製造設備メーカーの実例紹介

まず、亜智科技について、同社は1986年に設立され、1990年に株式公開している。主要製品はPCB、FPDに関するウェットプロセス装置である。生産工場は中壢(FPD)及び中国の蘇洲(FPD、PCB)にある。昨年開発した7.5世代向けの洗浄設備は、既に奇美(CMO)より受注している。今後は、大型パネル向けレジスト剥離設備を重点に新製品の開発を行っていく予定である。

次に、志聖工業について、同社は1966年に設立され、2001年に株式上場している。主要製品は、焼成炉装置及び乾燥装置である。生産工場は林口、台中及び中国の広州にある。1998年頃に日立化成よりLCD設備の専門家を招きSTN-LCD設備の開発を行った。また、昨年7月に晶研科技を吸収合併してからは、製品ラインがLCD及びプラズ

マ処理にまで拡大した。

最後に、均豪精密について、同社は1978年に設立され、1998年に株式上場している。主要製品は焼成炉装置及び乾燥装置である。生産工場は台中及び中国の広州にある。今年の2月に半導体設備及びLCD自動化設備の設計・加工・製造を行う、群録自動化工業を吸収合併した。双方の研究開発技術を一体化する事により、製品の販売までの時間を短縮し、競争力の強化を図っている。また、同社は東芝と技術面で協力関係にある。

製造設備の自製率向上に向けたパネルメーカーの取組み

昨年より大手パネルメーカーの奇美(CMO)は東捷と、友達(AU)は関連会社の均豪と協力し設備の開発を行って来たが、今年に入り新しい動きが見られる。

Digi Timesによると、奇美は、技術面において、台湾設備メーカーに共通して見られる傾向として、電気制御能力を強化する必要があるとしている。電気制御能力が改善できれば、台湾の製造設備メーカーの問題点が8割解決される。そこで、同社はパネル製造設備の自製率向上に乗出した。同社では、電気制御設計の強化を図るべく、「CMO設計手法」



を推進し、選出した15軒の製造設備メーカー向けに独自の「CMO設計手法」による指導を行う事で、製造設備メーカーの研究開発にかかる時間を5年間短縮できるとしている。

政府の取組みについて

經濟部工業局精密機械工業発展推動小組によると、政府は『經濟部工業局液晶顯示器製程設備發展戰略』により、2006年より3年間以内に15億元を投入して、台湾FPD設備の自製率を現在の12.5%から2008年までに50%に引上げる予定である。

そのため、国内のパネルメーカー、工業技術研究院、設備メーカー間の産官学連携を推進するアレイ、セル、モジュールを中心に重点支援を

行う。各工程の需要に応じて戦略を調整する。また、重点推進プロセスに関して、其々のニーズに合わせて海外メーカーとの技術提携、台湾への誘致を進めていく。

従来からの工業局による新製品開発助成措置「主導性新製品開発補助計画」に加え、新たにFPD製造設備向けの「液晶顯示器設備及零組件計画」も検討されている。

その他、南部科学工業園区を「FPD設備製造整合中心(FPD設備製造統合センター)」として推進する計画もあり、当計画を通じてパネルメーカー及び設備メーカーの協力関係の強化促進を図る予定である。

表1：主要な製造設備メーカー

(単位：億台湾ドル)

会社名	資本金	2005年売上	主要製品
沛鑫半導体	10.3	20.4	AMATのCVD・CMP部品、Mattsonフォトレジスト設備など
中華聯合半導体	5.8	4.0	ウェハカセット自動検査機など
志聖工業	10.3	16.1	乾燥装置、自動化装置、環境測定装置など
亜智科技	4.4	17.6	ウェットプロセス装置(主力が洗浄装置)など
均豪精密工業	14.5	24.4	ICパッケージ装置、LCD CELL工程向け装置など
東捷科技	8.1	21.2	ランプ測定設備、洗浄設備など
盟立自動化	12.8	41.8	自動化設備など
高橋自動化	5.7	22.3	自動化設備など
叙豊企業	1.8	4.8	洗浄装置など
揚博科技	11.2	30.3	洗浄装置など

出所：ホームページよりNRIまとめ



台湾政府の研究開発助成制度(2)

前回vol.126で紹介した工業局の新製品開発助成措置、「主導性新産品開発輔導計画」に続いて經濟部技術処の準備する「科技專案計画」(ハイテクプロジェクト)を紹介する。これには 業界開発産業技術計画、 鼓励中小企業開発新技術推動計画、 示範性資訊応用開発計画、 研發聯盟先期研究推動計画、 創新服務業界科專計画、 奨励国内企業在台設立研開中心計画、 鼓励国外企業在台設立研發中心計画の7つがある。

このうち今回は ~ を紹介し、 は次回改めて紹介する。(は台湾企業向けである)

これらの から の計画は、申請資格についてはほぼ、前回vol.126でご紹介した工業局の主導性新産品開発輔導辦法と類似した財務などに関する規定がある。また、 の鼓励中小企業開発新技術推動計画は中小企業向けであるために、資本金8000万以下或いは従業員数200人以内の中小企業に適用される。研究成果物の知的財産権は企業に属する。

經濟部技術処の研究開発制度 ~ 比較表

計画名	対象となる研究開発計画	期間・補助上限
業界開発産業技術計画	先見性、重要性、或いは総合性がある産業技術の計画或いは開発	計画期間は最長3年。
鼓励中小企業開発新技術推動計画	中小企業による先見性、総合性のある先行研究、研究開発	初期研究 / 最長6ヶ月・100万元 研究開発 / 最長2年・1000万元 (初期研究を実施済の場合、1200万元)
示範性資訊応用開発計画	先進的な情報システム或いは先見性のある情報技術の企画開発	計画期間は最長3年。研究開発経費全体の40%を超えない。
研發聯盟先期研究推動計画	異業種間、産業の川上中下、或いは同業者間のアライアンスを促進し、共通のプラットフォームとなり得る技術確立の研究開発	計画期間は最長1年。総経費は1000万元以内で補助は50%まで。
創新服務業界科專計画	先見性を持つビジネスモデル或いはサービスモデルで外部ネットワーク性、統合的な働きをもつもの	初期研究 / 最長9ヶ月・300万元 研究開発 / 最長3年・政府補助は50%まで。

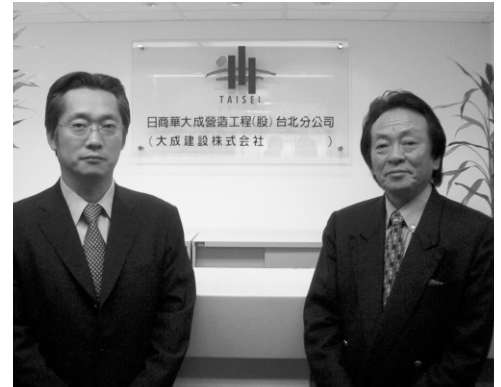
* 業界開発産業技術計画、示範性資訊応用開発計画、主導性新産品開発輔導辦法の3年間の補助経費が3000万元を超えてはならない。

* 鼓励中小企業開發新技術推動計画には、上記の個別企業向けのものとはアライアンス向けの規定が別途ある。

一世紀にわたる長い台湾との歴史と最新の技術

大成建設株式会社は台湾と1世紀以上にも渡る長い歴史を持っている。戦前戦後に渡り台湾のインフラを築き上げるために大きな貢献をしてきた。現在は高速鉄道や高雄市の地下鉄工事、また、大手銀行の電算センター（免振）等日本の最新技術を活かして台湾のインフラ形成に活躍している。更に、工業用地や設計・建築に関連する台湾での知識・ノウハウによって、日本の企業の台湾への工場進出にあたって、大きな貢献をされている。

今回は日商華大成營造工程(股)有限公司台北分公司の神田晴彦総経理にお話を伺った。



日商華大成營造工程(股)有限公司
台北分公司 総経理 神田晴彦氏(右)

御社の台北支店について簡単に概要をご説明願えますか？

弊社台北支店は1998年11月に開設され、台湾にて政府民間の様々な土木工事プロジェクト、建築工事プロジェクトなどを手がけています。従業員は現在、202名、内日本人は41名です。

御社の台湾での沿革をお聞かせ願えますか。

弊社は台湾では戦前から100年を超える長い間、台湾で土木・建設のお仕事をさせていただいてきました。戦前に弊社の創業者である大倉喜八郎が台湾に自ら乗り込み、大倉組（大成建設の前身）の台湾支店を設立しています。これが1895年のことで、当時の台湾殖産のために、多くの主要な建設工事に参画しました。代表的なものとしては、台湾銀行本店ビル、華南大灌漑計画、基隆～台北間鉄道縦貫鉄道、日月潭水力発電所、新亀山発電所、霧社発電所、高雄港第一埠頭などがあります。

その後、戦後、弊社は大倉組から大成建設に社名

を変更しましたが、台湾では東凌營造と言う現地法人の形で事業を行っておりました。その後、1998年に台湾において外国企業に營造業の免許が開放され、弊社は日本の総合建設業としては初めて營造業の免許を取得し、台北支店を開設しました。

しばらくは、それまでの東凌營造と台北支店の二つの拠点が並存する形でしたが、2002年にこの二つの拠点を一本化し、現在、台北支店と言う形で事業を行っております。

御社が台湾で手がけられたプロジェクトについてお聞かせ願えますか？

戦後の土木工事の実績としては、第二高速道路高屏溪斜張橋などの工事がありません。また、現在、高雄市の地下鉄を二区間、国道6号線の国姓トンネル、台湾電力興達火力発電所揚炭棧橋などの工事を手がけています。

また、建築関連では国泰人寿さんのお仕事、台北ウェスティンホテル、新光三越天母店、台南のリッ

日本企業から見た台湾

ツ・ランディス・ホテル、信義計画区 A-3 工区（高級ホテル）等、数多く手がけさせていただいております。また、皇翔建設の投資による信義計画区の超高級マンションを建設中であります。

この他、台湾高速鉄道の台中駅、左営駅、最近では彰化銀行電算センターを手がけました。

この彰化銀行電算センターは免震設計となっております。免震設計は現在、台湾ではまだ普及しておりませんが、今後、台湾でも普及が進むと思われます。その際には、私どものこの彰化銀行電算センターでの実績が必ず評価していただけると考えています。

台湾での工事は御社単独で施工されていますか？

必要に応じてローカルの企業さんと JV を組んでいます。例えば台湾高速鉄道の台中駅、左営駅等では、大陸工程や CTCL、TECO などの台湾の大手企業とジョイント・ベンチャーを形成して、共同で建設にあたっています。台湾の企業は技術やその他のノウハウ面で非常に優れた価値を持っており、その一方で、私どもはプロジェクトマネジメント、技術、品質管理の面で付加価値を持っております。

日系企業の工場などは如何でしょうか？

色々な企業様のお手伝いをさせていただきました。日本企業さんがこちらに進出するとすると、やはり、始めは右も左も分からない状態です。その中で私どもにお声をかけていただいた日本企業の皆様には各工業区のご紹介や工場建設基準・許可他、各種申請手続等に関するご説明から用地取得のためのお手伝いなどを行っています。また、それと同時に行われる各種会計税務方面での確認のためのご相談に対して、会計師事務所などのご紹介も行っています。

更に、消防法等の設計に係る諸般の細かな法規なども我々は全て把握しておりますので、設計の際に大きな力になれると考えています。日本企業様

がこのあたりの基準をご自分で理解して全ての設計を行うというのは極めて難しく、そのせいもあって、日本企業さんの工場建設の形態は、設計・施工が殆ど全てと言えましょう。

台湾で特に他の国と比較して特別な点などありますか？

先の日系企業の工場進出のケースを除いても、台湾では施工だけではなく、設計からお仕事を頂くことが多くあります。これは台湾企業の施主の方々が日本に研究にいかれたりして、日本で弊社が設計施工した建物などをご覧頂いていることによります。このため、ファサードや免震設計などにも注意されており、この面でも私どもの設計能力を活かしております。

最後に御社の台湾での業務の基本姿勢のようなものをお聞かせください。

弊社が台湾で手がける範囲は幅広くバラエティに富んでいます。ボリュームがあり、技術的に難易度の高いものが弊社の活躍できる領域だと考えています。こういった案件をきっちりと受注して、マーケットに認知していただき、次の案件につなげる。これが私どものポリシーです。

本日はありがとうございました。



台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100	
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円		
2001年	9,862	-2.17	-8.36	5,128,529	684,722	126,314	107,971	18,344	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907	
2002年	10,281	4.25	9.39	3,271,747	608,104	135,315	113,245	22,070	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225	
2003年	10,634	3.43	7.38	3,575,656	725,686	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161	
2004年	11,279	6.07	10.55	3,952,788	822,120	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033	
2005年	1月	2,871	2.49	14.93	137,246	6,899	16,112	15,605	507	4.00	0.49	31.79	0.3069	5,917
	2月			-13.76	112,109	15,215	12,240	10,932	1,308	2.61	1.94	31.18	0.2963	6,100
	3月			1.22	226,571	17,024	16,499	16,254	244	1.93	2.30	31.53	0.2946	6,103
	4月	2,820	2.97	1.36	260,199	60,494	16,345	15,639	707	1.94	1.64	31.28	0.2976	5,876
	5月			-0.24	237,566	19,623	17,133	16,220	914	-0.69	2.31	31.36	0.2899	5,930
	6月			2.42	127,625	24,807	15,531	15,073	458	-1.03	2.39	31.62	0.2864	6,221
	7月	2,971	4.38	-0.93	615,152	85,022	16,162	15,130	1,033	-1.60	2.39	32.00	0.2844	6,335
	8月			7.20	606,959	49,293	16,612	15,512	1,100	-1.85	3.58	32.75	0.2939	6,244
	9月			8.03	209,970	36,477	17,001	15,571	1,430	-0.10	3.16	33.19	0.2929	6,067
	10月	3,078	6.40	8.17	338,623	54,892	18,792	16,477	2,315	-0.03	2.74	33.55	0.2900	5,880
	11月			10.49	252,025	24,103	18,061	15,873	2,188	0.86	2.50	33.52	0.2805	6,025
	12月			9.79	1,104,007	63,831	17,945	14,330	3,615	1.71	2.21	32.85	0.2795	6,377
2006年	1月			3.74	3,953,787	33,548	16,842	14,513	2,329	0.99	2.67	31.99	0.2750	6,609
	2月			15.78	117,147	37,259	15,472	16,074	-603	2.07	0.99	32.46	0.2792	6,614

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2006年台北オプト&オプトコム展

概要

2006年6月14日～17日の4日間、「2006年台北オプト&オプトコム展」が台北世界貿易センターにて開催される。光通信関連・精密光学、LED照明関連の製品・設備・材料等を展示するほか産業・技術のシンポジウムが開催される。2005年の展示会では307社の企業が611ブースを設置し、世界各国(約40ヶ国)及び台湾国内から約25,000人が来場した実績があり、業界動向を把握する絶好の場とされている。

詳細はこちらのホームページまで。 <http://www.pida.org.tw>

<http://www.optotaiwan.com.tw/2006/jp/index.html>

開催日時

2006年6月14日(水)～17日(金) 9:00～17:00

出品物

セミコン(材料、インゴット、ウェハ、チップスほか)、LED、レーザーダイオード、EL、HBT、HEMT、フォトディテクター、IRセンサー、CCD、CIS、CMOS、ディスプレイモジュール、ソーラーセル、PVモジュール、PVシステム、デジタルカメラ、プロジェクター、ファクシミリ、プリンター、コピー機、スキャナー、ディスクドライブ、オプティカルディスク、レーザー機器、レーザー医療、ホノグラム製品、レーザーマシニング、電気掃除機、計測機器、加工機器、検査・テスト機器など

展示会場

台北世界貿易センター見本市会場ホール1

主催

財団法人光電科技工業協進会

お問合せ及び 資料請求

TEL : +886-2-2351-4026 担当 : Pamela Hsiao

FAX : +886-2-2396-8513

E-mail: Pamela@mail.pida.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 杉本洋 ext. 26 / 赤木心恵 ext. 23 / 徐沛 ext. 21

野村総合研究所 コンサルティング第三センター

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724
担当: 岡田真理子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。